



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社

コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 千田 豊作

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 日向 潤

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,911	192.4	637	—	402	—	369	—
22年3月期第2四半期	3,732	△69.7	△660	—	△875	—	△546	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	37.46	—
22年3月期第2四半期	△55.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	17,298	8,325	48.0	841.84
22年3月期	17,454	8,008	45.8	809.34

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,308百万円 22年3月期 7,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)			—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,225	85.9	634	—	326	—	454	—	46.04

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 10,152,000株 22年3月期 10,152,000株

②期末自己株式数 23年3月期2Q 282,777株 22年3月期 282,704株

③期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 9,869,247株 22年3月期2Q 9,869,299株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長に支えられ輸出や生産が伸び企業収益の穏やかな回復が見られたものの、厳しい雇用情勢、急激な円高の進行による企業業績の下振れ懸念など先行きは不透明な状況となってまいりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2010年第2四半期の半導体製造装置の出荷額は前期比22%増、前年同期比では240%増となり、引き続き堅調に推移しましたが、2010年第1四半期に比べ伸び率が鈍化しており、設備投資に慎重な姿勢が見られる状況となっております。

また、海外の一部で液晶関連企業の設備投資が遅れていることや、国内においては景気の見通しが不透明となり、主力の半導体関連企業の設備投資が本格的な回復には至っていない状況の中、当社グループは、海外においては韓国及び中国・台湾を中心に液晶・半導体関連企業への販売に注力するとともに、国内においては引き続き製薬関連企業等から受注を獲得するなどの営業活動を展開いたしました。

この結果、韓国の液晶・半導体関連企業から受注した純水製造装置の工事の進捗、並びに国内の製薬関連企業から受注した水処理装置等を中心に売上は順調に推移し、水処理装置の売上高は72億4千1百万円（前年同期比432.8%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品等は、半導体関連企業の工場稼働率の回復等により、売上高は32億7千6百万円（同51.8%増）となり、その他の事業の売上高は3億9千3百万円（同83.6%増）となりました。

利益面につきましては、一部の装置案件において受注競争が激化したことなどにより赤字受注をしたため、工事損失引当金5千1百万円を計上いたしました。さらに、円高の影響により子会社向け外貨建貸付金及び外貨預金等の為替差損2億2千5百万円を営業外費用に計上いたしました。一方、過年度にアメリカ子会社において計上した工事損失引当金について、工事採算の改善に取り組んだ結果、赤字幅を縮小できる見通しとなったため、工事損失引当金戻入額として1億6千2百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億1千1百万円（同192.4%増）、営業利益は6億3千7百万円（前年同期は6億6千万円の営業損失）、経常利益は4億2百万円（前年同期は8億7千5百万円の経常損失）、四半期純利益は3億6千9百万円（前年同期は5億4千6百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億5千5百万円減少し、172億9千8百万円となりました。これは主に、流動資産のうち仕掛品が4億7千1百万円減少した一方、現金及び預金が4億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億7千2百万円減少し、89億7千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億3千9百万円、短期借入金が2億7千1百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて3億1千7百万円増加し、83億2千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億8千4百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が6千万円減少したこと等によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円増加し、46億6千1百万円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、15億9百万円（前年同期は21億8千8百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億5千3百万円、売上債権の減少が1億5百万円、たな卸資産の減少が5億4千8百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、1千3百万円（前年同期は5千4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4千万円、保険積立金の解約による収入3千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、5億1千4百万円（前年同期は9億2千2百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の借入による収入2億円、短期借入金の返済による支出6億1千7百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 製品保証見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の実績支出割合等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績支出割合等を使用して製品保証見積高を算定しております。

3. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、12月末日を決算日としている在外連結子会社3社は、連結決算日との差異が3か月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。また、この決算日の変更による当該連結子会社の平成22年1月1日から平成22年3月31までの損益については、利益剰余金の増加として直接計上しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

なお、これにより、在外連結子会社の従来の決算会計期間に基づき四半期連結財務諸表を作成した場合と比較し、売上高は14億1千1百万円の増加、営業利益は6百万円、経常利益は1百万円それぞれ減少、税金等調整前四半期純利益は1億5千6百万円、四半期純利益は1億6千4百万円はそれぞれ増加しております。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

〔資産除去債務に関する会計基準の適用〕

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は3千2百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7千4百万円であります。

3. 表示方法の変更

〔四半期連結損益計算書〕

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

4. 追加情報

〔役員退職慰労引当金〕

当社は、平成22年6月23日開催の取締役会において、平成19年6月に廃止した役員退職慰労金制度の導入をあらためて決議し、役員退職慰労金支出に備えるべく、当第2四半期連結会計期間から役員退職慰労引当金を繰入れております。なお、取締役の報酬の一部を役員退職慰労引当金として充当することにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、平成22年5月14日開催の取締役会において執行役員制度を導入し、平成22年6月23日開催の取締役会において、執行役員の退職金制度の導入を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金に執行役員分を含めております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,804,169	4,376,158
受取手形及び売掛金	6,409,289	6,362,273
商品及び製品	62,369	44,691
仕掛品	651,327	1,122,538
原材料及び貯蔵品	164,325	197,437
その他	1,532,901	1,357,880
貸倒引当金	△20,031	△23,706
流动資産合計	13,604,351	13,437,272
固定資産		
有形固定資産	1,716,427	1,730,261
無形固定資産		
のれん	135,511	158,096
その他	502,893	555,484
無形固定資産合計	638,404	713,580
投資その他の資産	1,339,215	1,573,086
固定資産合計	3,694,046	4,016,928
資産合計	17,298,398	17,454,201
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	2,206,721	2,645,847
短期借入金	3,570,280	3,842,200
未払法人税等	105,161	77,019
製品保証引当金	90,119	70,381
工事損失引当金	284,780	418,345
賞与引当金	181,728	170,841
役員賞与引当金	17,124	2,485
資産除去債務	22,930	—
その他	1,950,096	1,663,903
流动負債合計	8,428,942	8,891,025
固定負債		
長期借入金	—	10,900
退職給付引当金	196,249	192,490
役員退職慰労引当金	10,151	1,979
資産除去債務	52,277	—
その他	284,931	349,108
固定負債合計	543,609	554,478
負債合計	8,972,551	9,445,504

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,323,724	3,939,549
自己株式	△131,210	△131,159
株主資本合計	8,441,007	8,056,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,585	31,918
為替換算調整勘定	△104,020	△101,173
評価・換算差額等合計	△132,605	△69,255
少數株主持分	17,443	21,069
純資産合計	8,325,846	8,008,697
負債純資産合計	17,298,398	17,454,201

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,732,175	10,911,738
売上原価	3,119,716	8,946,922
売上総利益	612,459	1,964,815
販売費及び一般管理費	1,272,720	1,327,707
営業利益又は営業損失(△)	△660,261	637,107
営業外収益		
受取利息	1,862	5,763
受取配当金	1,338	3,941
受取家賃	6,983	7,149
その他	1,900	1,931
営業外収益合計	12,085	18,786
営業外費用		
支払利息	36,038	23,869
為替差損	162,891	225,878
持分法による投資損失	21,893	—
その他	6,258	3,754
営業外費用合計	227,082	253,502
経常利益又は経常損失(△)	△875,258	402,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	430	13,223
工事損失引当金戻入額	—	162,322
その他	—	4,554
特別利益合計	430	180,100
特別損失		
固定資産除却損	279	1,288
固定資産売却損	—	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,994
特別損失合計	279	29,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△875,107	553,156
法人税等	△325,083	182,878
少数株主損益調整前四半期純利益	—	370,277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,741	514
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△546,282	369,763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△875,107	553,156
減価償却費	143,415	132,856
のれん償却額	23,393	22,585
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,721	△18,134
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,272	11,156
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,042	14,024
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△35,065	33,508
工事損失引当金の増減額（△は減少）	16,531	△118,257
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,401	4,134
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,133	8,171
受取利息及び受取配当金	△3,201	△9,704
支払利息	36,038	23,869
為替差損益（△は益）	94,123	90,608
持分法による投資損益（△は益）	21,893	—
固定資産売却損益（△は益）	—	53
固定資産除却損	279	1,288
保険解約損益（△は益）	1,193	1,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,994
売上債権の増減額（△は増加）	3,983,538	105,734
たな卸資産の増減額（△は増加）	△136,312	548,751
前渡金の増減額（△は増加）	△8,631	53,955
その他の資産の増減額（△は増加）	342,430	295,869
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,089,321	△239,319
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,900	29,759
前受金の増減額（△は減少）	126,607	△210,003
長期未払金の増減額（△は減少）	△27,319	△51,592
その他の負債の増減額（△は減少）	△272,503	356,184
小計	2,369,302	1,667,863
利息及び配当金の受取額	3,336	8,724
利息の支払額	△36,494	△19,723
法人税等の支払額	△148,450	△161,979
法人税等の還付額	1,294	14,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188,988	1,509,124

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	46	—
有形固定資産の取得による支出	△18,482	△40,338
有形固定資産の売却による収入	—	109
無形固定資産の取得による支出	△1,951	△2,326
投資有価証券の取得による支出	△98,200	—
子会社株式の取得による支出	△20,000	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,430
敷金及び保証金の差入による支出	△18,902	△2,681
敷金及び保証金の回収による収入	14,899	7,010
保険積立金の積立による支出	△10,546	△8,890
保険積立金の解約による収入	36,740	38,078
貸付金の回収による収入	63,000	—
その他	△1,040	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,438	△13,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	143,622	200,000
短期借入金の返済による支出	△230,022	△617,000
長期借入金の返済による支出	△230,700	△10,700
社債の償還による支出	△450,000	—
リース債務の返済による支出	△7,203	△7,471
自己株式の取得による支出	△2	△50
配当金の支払額	△148,039	△78,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,346	△514,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,359	△80,385
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,191,845	901,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,335	4,233,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19,398
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△492,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,599,181	4,661,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

水処理装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,750,992	161,439	3,499	1,915,930	—	1,915,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,580	13,075	—	35,656	(35,656)	—
計	1,773,572	174,515	3,499	1,951,586	(35,656)	1,915,930
営業利益又は営業損失 (△)	△59,579	12,835	△11,417	△58,161	(195,350)	△253,512

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,514,835	213,798	3,541	3,732,175	—	3,732,175
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,989	32,397	—	66,386	(66,386)	—
計	3,548,824	246,195	3,541	3,798,562	(66,386)	3,732,175
営業損失 (△)	△198,091	△38,902	△31,342	△268,337	(391,923)	△660,261

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	447,028	3,499	450,528
II 連結売上高 (千円)	—	—	1,915,930
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	23.3	0.2	23.5

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	804,249	3,541	807,790
II 連結売上高 (千円)	—	—	3,732,175
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	21.5	0.1	21.6

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,214,608	2,967,990	1,729,139	10,911,738	10,911,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540,195	223,084	—	763,279	763,279
計	6,754,803	3,191,075	1,729,139	11,675,017	11,675,017
セグメント利益	228,855	305,369	102,882	637,107	637,107

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17条 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。